

ICT/IoTによる地域課題の解決に向けた総務省の取組 ～Lアラートの推進等防災分野における取組を中心に～

**平成31年1月17日
総務省情報流通行政局**

- 1. 地域IoT実装総合支援**
- 2. Lアラート**
- 3. G空間防災システム**
- 4. 防災に資するWi-Fi環境の整備**

地域IoT実装総合支援

IoT時代の到来

これまでのICT

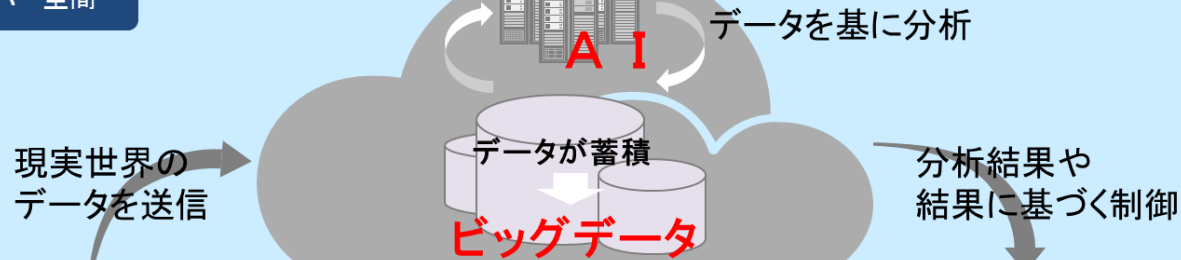
コンピュータ、インターネットにより、「ヒト」の情報をデジタル化・共有化し、社会経済を効率化・活性化

IoTの時代

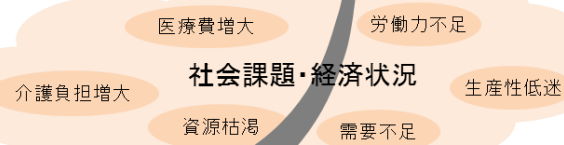
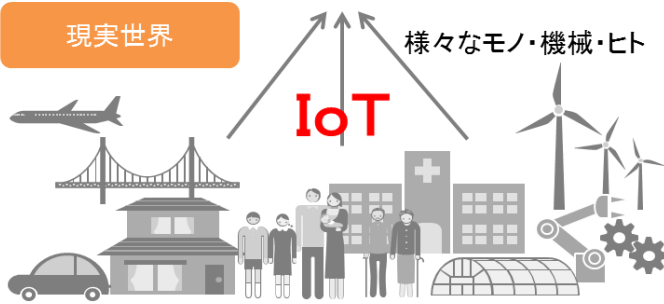
IoT、ビッグデータ、AIにより、「モノ」の様々なデータを収集・分析し、新たな価値を創造

幅広い効果をもつ「ICT」の中でも、特に「IoT」による新たな価値創造が成長の源泉となる時代へ

サイバー空間



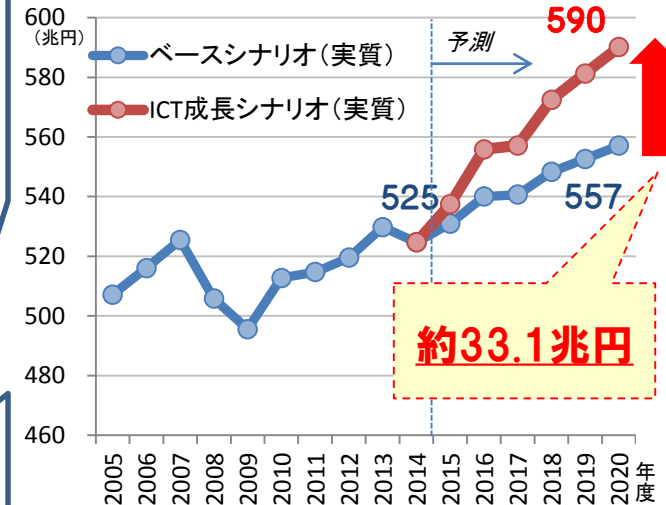
現実世界



社会課題の解決、経済活性化

実質GDPへのインパクト

IoT・ビッグデータ・AI等のICT投資等が進展すれば2020年度時点で実質GDP **約33.1兆円**の押し上げ効果が見込まれる。



政府全体で、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)の活用を推進

政府戦略

成長戦略

「未来投資戦略2018」
(平成30年6月15日閣議決定)

世界では、ICT機器の爆発的な普及や、AI、ビッグデータ、IoT等の社会実装が進む中、社会のあらゆる場面でデジタル革命が進み(略)革新的なデジタル製品・サービス・システムが新たな市場を開拓、占有し続けており、そこに世界的に資金が次々と流れ込んでいる。

IT戦略

「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」
(平成30年6月15日閣議決定)

多様かつ多数のインターネット接続機器から送信される大量の情報を収集するIoT技術、これらを通じ、得られた情報をビッグデータとして解析する人工知能(AI)技術の活用は、(略)生産性の向上や新事業の創出、就業機会の増大へとつながり、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することが期待される。

地方創生

「まち・ひと・しごと創生基本方針2018
改訂版」
(平成30年12月21日閣議決定)

人工知能(AI)やIoT等をもたらす技術革新は、これまでの生活や経済社会を画期的に変えようとしている。(略)具体的には、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会(略)を目指すこととしている。

官民データ活用推進基本法の成立(平成28年12月公布・施行、平成28年法律第103号)

- ◆ 政府による官民データ活用推進基本計画の策定 ※平成29年5月30日閣議決定
- ◆ 都道府県による都道府県官民データ活用推進計画の策定
- ◆ 市町村による市町村官民データ活用推進計画の策定(努力義務)

地域においても、IoT時代への対応が必要に！

地域IoT実装推進ロードマップ(平成30年改定)

実証フェーズ

実装フェーズ

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
地域の生活に身近な分野	教育	教育クラウド・プラットフォーム プログラミング教育	学習系クラウド標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系システム間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進	ICT環境等の整備促進	クラウド上の教材等を 利活用可能な学校:100%	クラウド上の教材・地域人材等を活用したプログラミング教育を実施可能な学校:100%	人材の育成 向上・進捗を 教育の質的 向上に繋げる	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」
	医療健康	医療情報連携ネットワーク(EHR) 医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装	普及展開	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発	普及展開	実装医療機関数: 15程度(2017~順次拡大2020) 患者数:実装医療圏人口の5%	医療費適正化 健康寿命延伸	
	子育て	妊娠・出産・子育て支援PHRモデル 子育て支援プラットフォーム	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの開発	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの 自治的普及展開の促進	子育て支援システム優良事例の創出 子育てワンストップサービスの 制度設計・構築	子育て支援システムの普及展開 子育てワンストップサービスの 実施	実装主体数:20団体 利用者数:3万人	出生率の 向上 子育て 安心な 子育て	
	働き方	テレワーク	テレワークの普及展開	ふるさとテレワークの普及展開	テレワークの普及展開	テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅勤務テレワーカー数:10%以上 整備箇所数:10箇所 地域の雇用創出:1,600人	テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅勤務テレワーカー数:10%以上 整備箇所数:10箇所 地域の雇用創出:1,600人	生活の 向上 V 生活の 向上	
防災	Lアラート G空間防災システム	2018年度末を目標に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化	災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携	高度化システムの普及展開	運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15	運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15	力の向上 地域防災		
農林水産業	スマート農業・林業・漁業モデル	農業情報に関するガイドラインの策定	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及	スマート農業・林業・漁業モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開	システム実装地域数: 300	システム実装地域数: 300	生産性の 向上 人手不足 の解消		
地域ビジネス	地域ビジネス活性化モデル マイキープラットフォーム	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開	システム構築・各地域での実証事業及び全国展開	地域で活動する企業におけるICT端末・サービスの利用状況を全国区に展開する企業と同程度まで引き上げ	ポイント導入自治体数: 1,303	ポイント導入自治体数: 1,303	生産性の 向上 地域 の活性化		
観光	観光クラウド おもてなしクラウド 多言語音声翻訳	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証	社会実装に向けた取組の推進	システム実装団体数:150 共通クラウド基盤を利用したサービスを順次拡大	システム実装団体数:150 共通クラウド基盤を利用したサービスを順次拡大	観光消費 増加		
官民協働サービス	オープンデータ利活用 ビッグデータ利活用 シェアリングエコノミー	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等 官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築	オープンデータ・テストベント(仮称)の整備 調整・仲介(マッチング)機能の創設	オープンデータ・テストベント(仮称)の運用 調整・仲介(マッチング)機能の運用	オープンデータに取り組み自治体:100% オープンデータの利活用事例数:100	オープンデータに取り組み自治体:100% オープンデータの利活用事例数:100	行政の 効率化 地域 ビジネス サービス 向上		
スマートシティ	データ利活用型スマートシティ	先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証	成功モデルの普及展開	データ利活用人材の育成・外部人材との連携等 ビッグデータ利活用モデル等の地域実装の促進	シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備	シェアリングエコノミー活用自治体数:100	シェアリングエコノミー活用自治体数:100	生活の 向上 都市 の活性化	

地域IoT実装総合支援

- 「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向け、ICT/IoTの実装を目指す地域を対象に、地方公共団体のICT/IoT実装に関する計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援など地域IoTの実装を総合的に支援。

< 概要 >

1. 地方公共団体のICT/IoT実装に関する計画策定支援

- 現場における推進体制整備、ICT/IoT実装の具体的な戦略・計画の策定への支援

2. 地域IoTの実装事業への財政支援

- ICT/IoT利活用の成功モデル実装への国庫補助・特別交付税措置

3. 地域情報化アドバイザー派遣等による人的支援

- ICT/IoTの知見を有する専門家の派遣等により、ICT利活用やIoT実装を促進

4. 地域IoT実装の全国的な普及促進活動

- ICT地域活性化大賞、地域ICT/IoT実装セミナーの開催 等

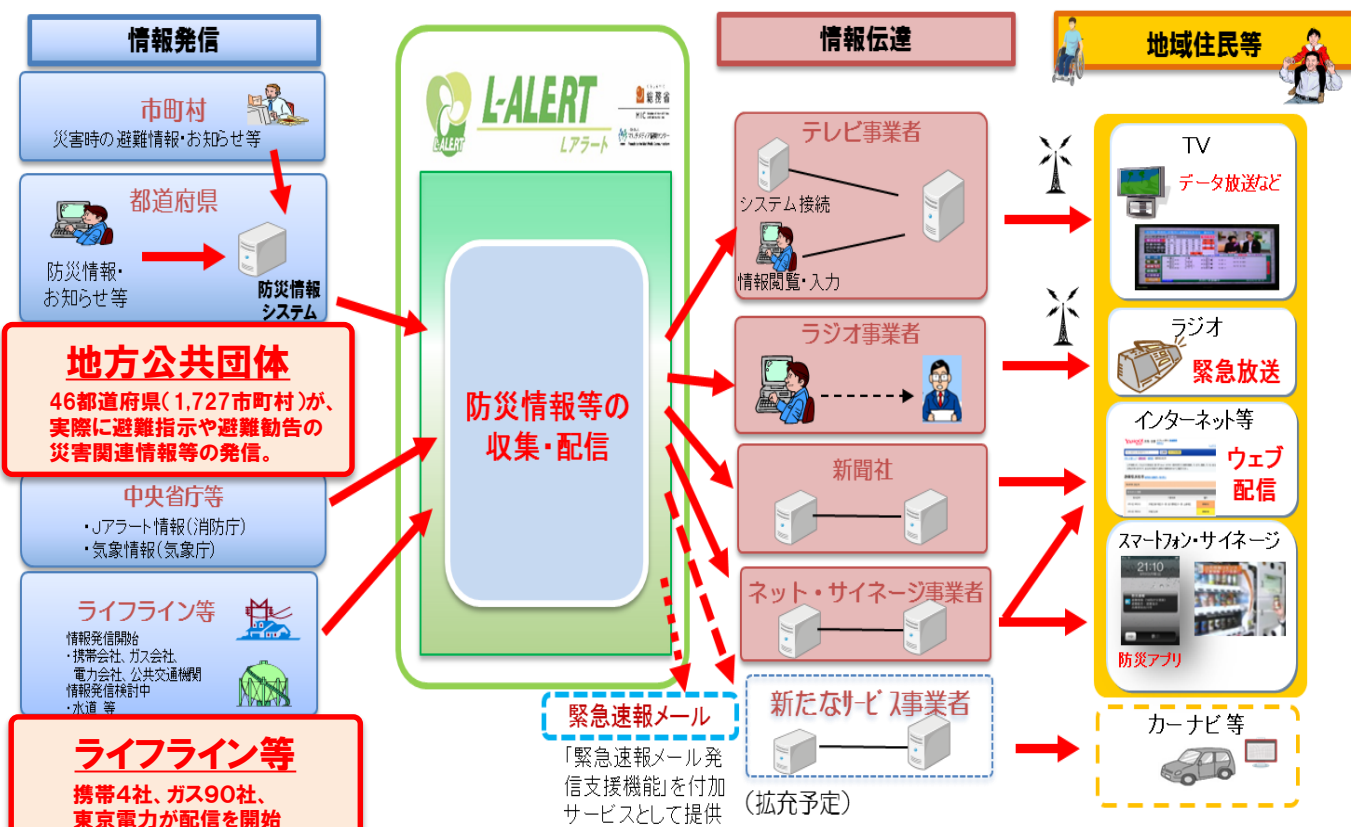


Lアラート

Lアラートの全体像

- L(Local)アラートとは、地方公共団体等が発出した避難指示や避難勧告といった災害関連情報をはじめとする公共情報を放送局等多様なメディアに対して一斉に送信することで、災害関連情報の迅速かつ効率的な住民への伝達を可能とする共通基盤。
- 総務省では、災害時における、より迅速かつ効率的な情報伝達実現のため、Lアラートの一層の普及・活用を推進。
- 一般財団法人マルチメディア振興センターが運営しており、情報発信者・情報伝達者による利用は無料。

< Lアラートの仕組み >



< Lアラート導入の効果 >

情報発信者

- テレビや携帯電話、ネットなど多様なメディアを通じて、确实・迅速に住民へ情報提供。
- 情報伝達に係る個別入力がなくなり負担軽減。

情報伝達者

- データ入力の手間を省いた确实・迅速な情報伝達が可能。
- 標準データ形式による情報入手により効率的な情報提供やコストの削減を実現。

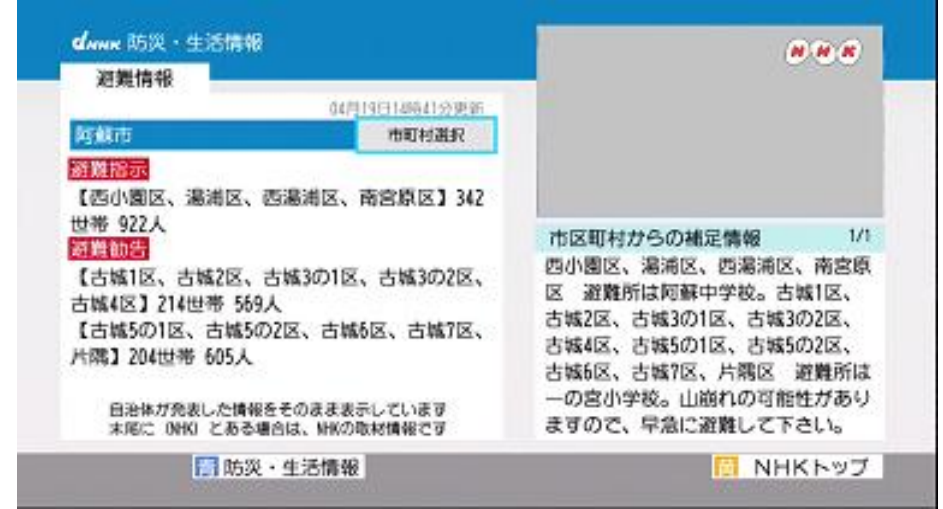
地域住民等

- 多様で身近なメディアを通じ、いつでも、どこでも确实・迅速に情報を入手することが可能。
- 災害に関する緊急情報をリアルタイムに受信可能。

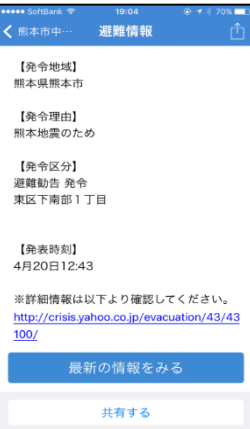
Lアラート情報の伝達(メディアによる活用)



L字型画面・テロップ



データ放送

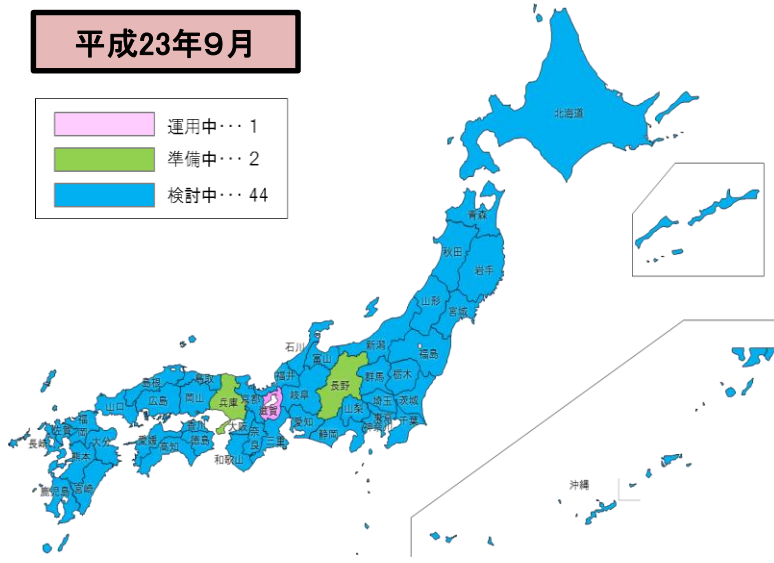
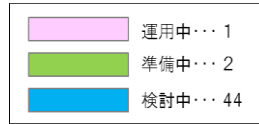


Webサイト

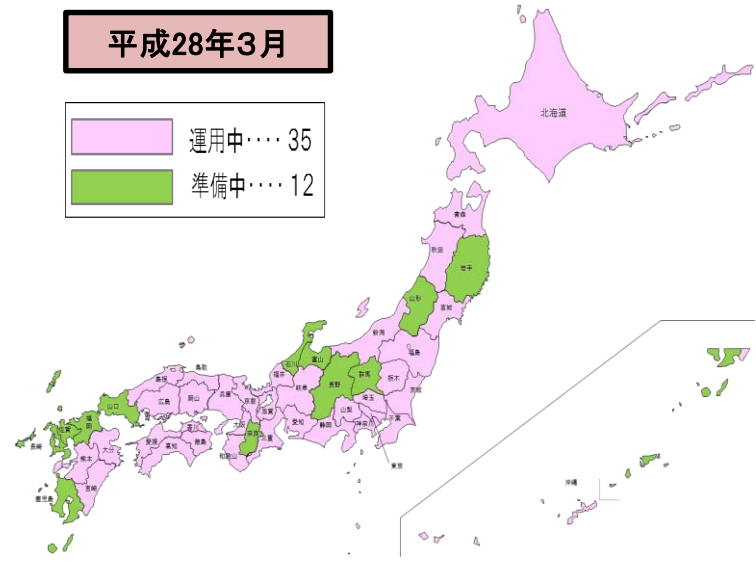
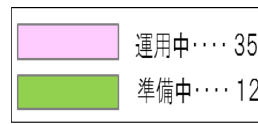
防災情報アプリ

➤ 2019年1月現在、46都道府県が既に利用を開始しており、2019年度当初には、福岡県が運用を開始することで、**全都道府県による利用が実現**する見込み。

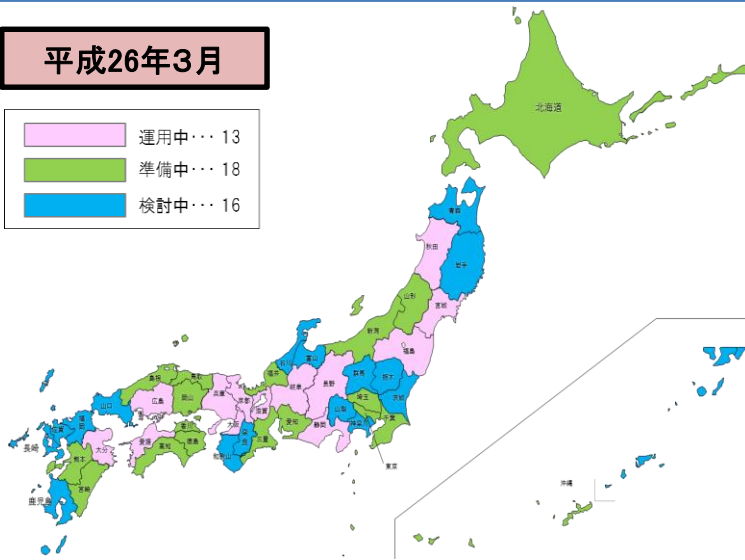
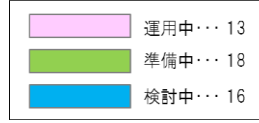
平成23年9月



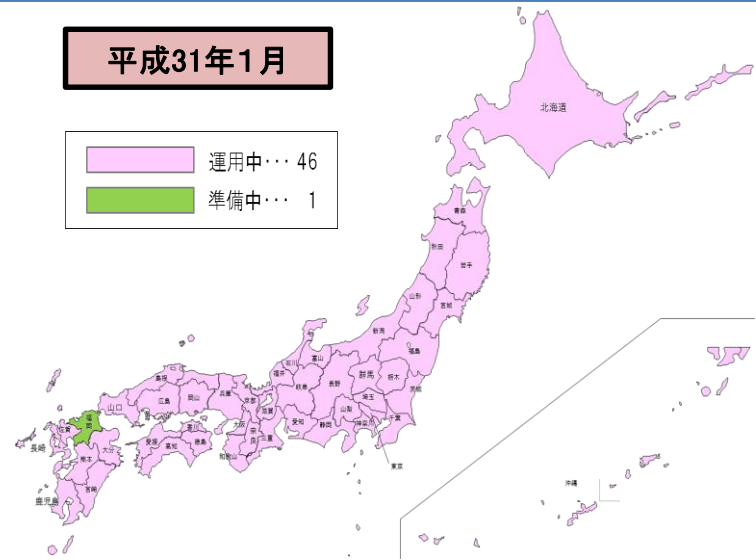
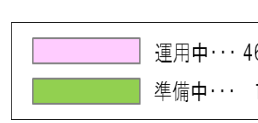
平成28年3月



平成26年3月



平成31年1月



Lアラートによる情報発信が可能な団体

情報発信が可能な地方公共団体(1,727団体) ※平成30年11月末時点

都道府県 (46団体)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
市町村 (1,681団体)	福岡県内市町村を除く全市町村

情報発信が可能な団体(118団体) ※平成30年11月末時点

交通事業者 (7団体)	佐渡汽船 東海旅客鉄道 奈良交通 西日本高速道路 沖縄都市モルール 一般社団法人沖縄県バス協会 一般社団法人沖縄旅客協会
ライフライン 事業者等 (101団体)	青森ガス 弘前ガス株式会社 仙台市ガス局 山形ガス株式会社 相馬ガス株式会社 福島ガス株式会社 桐生ガス 入間ガス 松栄ガス 大東ガス 秩父ガス 東彩ガス 日高都市ガス 武州瓦斯 東京電力パワーグリッド 昭島ガス 青梅ガス NTTコミュニケーションズ 東日本電信電話 西日本電信電話、NTTドコモ KDDI ソフトバンク 角栄ガス 銚子瓦斯 東京ガス 東部瓦斯 一般社団法人日本ガス協会 越後天然ガス 柏崎市(ガス水道局) 蒲原瓦斯 佐渡瓦斯 新発田ガス 高岡ガス 日本海ガス 小松ガス 越前エネライン 東京ガス山梨 上田ガス 信州ガス 長野都市ガス 松本ガス 熱海瓦斯 伊東瓦斯 静岡ガス 下田ガス 犬山ガス 中部ガス 豊岡エネルギー 桜井ガス 大和ガス 新宮ガス 名張近鉄ガス 大阪瓦斯 河内長野ガス 長田野ガスセンター 鳥取瓦斯 岡山ガス 津山瓦斯 四国ガス 西部瓦斯 伊万里ガス 佐賀ガス 鳥栖ガス 南日本ガス 大分瓦斯 沖縄ガス 沖縄セルラー電話 等
その他 (10団体)	海上保安庁 第三管区海上保安本部 内閣府 国土交通省関東地方整備局 国土交通省北陸地方整備局 総務省信越総合通信局 国立大学法人信州大学 鳥取県西部広域行政管理組合 鳥取県東部広域行政管理組合 鳥取中部ふるさと広域連合

※ このほか、国からJアラート情報(国民保護情報)、気象関係情報の提供を受けて、Lアラートが配信を行っている。

Lアラートを介した情報伝達

情報伝達が可能な団体（758団体） ※平成30年11月末時点

地上波 テレビ (128団体)	北海道放送 宮城テレビ放送 仙台放送 東日本放送 東北放送 福島中央テレビ テレビ埼玉 日本放送協会 フジテレビ 東京メトロポリタンテレビジョン テレビ新潟放送網 長野放送 信越放送 テレビ静岡 静岡放送 テレビ大阪 毎日放送 関西テレビ放送 朝日放送 読売テレビ放送 サンテレビジョン 九州朝日放送 テレビ大分 大分朝日放送 札幌テレビ放送 テレビ北海道 テレビ愛媛 愛媛朝日テレビ あいテレビ 南海放送 北海道文化放送 日 本テレビ 北海道テレビ放送 秋田放送 秋田テレビ 秋田朝日放送 山形放送 福島放送 テレビユー福島 新潟テレビ21 新潟総合テレビ 新潟放送 テレビ山梨 山梨放送 長野朝日放送 テレビ信州 静岡第一テレビ 静岡朝日テレビ 東海テレビ 中京テレビ 中部日本放送 名古屋テレビ テレビ愛知 三重テレビ 広島ホームテレビ RKB毎日放送 長崎放送 大分放送 テレビ新広島 日本海テレビジョン放送 中国放送 山陰中央テレビジョン 山陰放送 TVQ九州放送 福岡放送 宮崎放送 高知放送 山形テレビ 京都放送 高知さんさんテレビ テレビ高知 等
ラジオ (242団体)	ラジオ福島 文化放送 ニッポン放送 東海ラジオ 大阪放送 ラジオ関西 新潟県民エフエム 長野エフエム 静岡エフエム 三重エフエム 広島エフエム FMしま ばら エフエム愛媛 エフエム愛知 エフエム仙台 エフエム秋田 エフエムラジオ新潟 エフエム富士 エフエム滋賀 エフエム大分 FM802 横手コミュニティFM放送 せ んだい泉エフエム 石巻コミュニティ放送 いわき市民コミュニティ エフエム会津 喜多方シティエフエム エフエム上越 柏崎コミュニティ放送 エフエム西東京 八ヶ岳コミ ュニティ放送 ながのコミュニティ放送 軽井沢エフエム放送 飯田エフエム放送 エフエムしみず FM島田 京都コミュニティ放送 今治コミュニティ放送 中国コミュニ ーションネットワーク エフエムひらかた エフエムベイ エフエムとおかまち エフエム雪国 あづみ野エフエム放送 エフエム佐久平 エフエムぬまづ シティエフエム静岡 富士 コミュニティエフエム放送 シティエフエムぎふ 福知山FM放送 やおコミュニティ放送 伊丹コミュニティ放送 エフエムわいわい 姫路シティFM21 兵庫エフエム エフエム宮 崎 エフエム東京 エフエム大阪 西宮コミュニティ放送 エフエムナックファイブ ベイエフエム 日経エフエム社 中央エフエム エフエム宝塚 FMやんばる 等
CATV (270団体)	気仙沼ケーブルネットワーク あづみ野テレビ エルシーブイ 伊那ケーブルテレビジョン エコシティー・駒ヶ岳 テレビ松本ケーブルビジョン 上田ケーブルビジョン 飯田ケーブ ルテレビ 佐久ケーブルテレビ 御前崎ケーブルテレビ 小林テレビ設備 大垣ケーブルテレビ BAN-BANネットワーク 倉敷ケーブルテレビ ハートネットワーク ケーブルテレビ 佐伯 大分ケーブルネットワーク 日田市(水郷TV) 愛媛CATV 宇和島ケーブルテレビ ケーブルテレビ可児 秋田ケーブルテレビ ニューメディア新潟センター エヌ シ・シティ 佐渡テレビジョン 上越ケーブルビジョン 日本ネットワークサービス 蕨ケーブルテレビジョン 山梨CATV 峡西シーエーティーブイ テレビ北信ケーブルビジョン イン フォメーション・ネットワーク・コミュニティ 信州ケーブルテレビジョン 蓼科ケーブルビジョン 飛騨高山ケーブルネットワーク グリーンシティケーブルテレビ ケーブルネット鈴鹿 ジュビ ターテレコム-関西 姫路ケーブルテレビ 東広島ケーブルメディア 今治シーエーティーブイ 四国中央テレビ 長崎ケーブルメディア ケーブルテレビジョン島原 等
新聞等 (60団体)	新潟日報社 静岡新聞 中国新聞 愛媛新聞 大分合同新聞 読売新聞長野支局 朝日新聞静岡総局 秋田魁新報社 中日新聞 神戸新聞 中日新聞長野支局 長野日報 信濃毎日新聞 山梨日日新聞社 毎日新聞高知支局 上毛新聞社 産業経済新聞社 共同通信社 等
ポータル等 (23団体)	ヤフー LINE ファーストメディア アールシーソリューション radiko NTTレゾナント フューチャーリンクネットワーク ケヒルン セコムトラストシステムズ 等
サイネージ (7団体)	インターネットイニシアティブ 日立ケーイーシステムズ ブイシンク ティージェーワールド パナソニックシステムネットワークス ココロプラン (株)テレビ松本ケーブルビジョン
地方 公共団体 (30団体)	北海道幌加内町、北海道新ひだか町、岩手県矢巾町、岩手県大槌町、秋田県、栃木県上三川町、栃木県鹿沼市、東京都、東京都渋谷区、 神奈川県、神奈川県川崎市、神奈川県海老名市、神奈川県藤沢市、山梨県、山梨県甲府市、山梨県笛吹市、長野県長野市、長野県松川町、 滋賀県大津市、大阪府枚方市、兵庫県加古川市、和歌山県、広島県東広島市、山口県、愛媛県、愛媛県今治市、愛媛県宇和島市、高知県須 崎市、高知県中土佐町、高知県四万十町

Lアラートへの発信状況(平成30年7月豪雨)

○豪雨関連の情報発信件数(7月4日～7月9日)

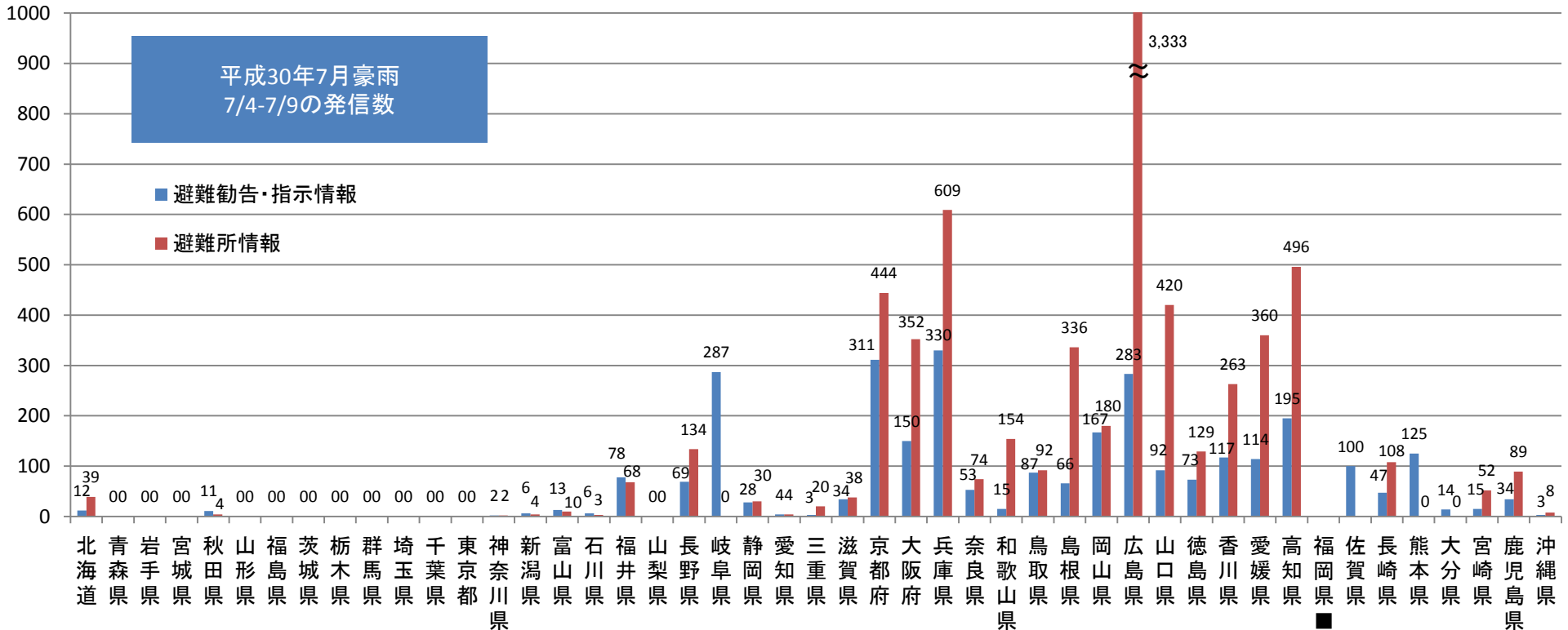
情報発信件数合計：15,227件(避難勧告・指示：3,004件、避難所情報：7,855件、お知らせ 1,549件等)

○情報発信を行った団体数 549団体

地方公共団体：542団体(34道府県)

ライフライン事業者：5社(西日本電信電話、携帯電話会社：3社、沖縄旅客船協会)

国土交通省：2組織(関東地方整備局、北陸地方整備局)



■ : Lアラート未利用

(1) Lアラートへ発信する情報の多様化

- **地方公共団体からの災害関連情報の発信**
(災害発生後の被災者支援に関わる「お知らせ」情報のLアラートへの発信の促進等)
- **ライフライン情報等の発信の推進**
(電力・水道等の情報発信、河川情報の発信、道路情報・交通情報等の取扱い等)

(2) Lアラート情報の利用の多様化・高度化

- **スマートフォン等での利用の促進**
(スマートフォンアプリ、デジタルサイネージ、カーナビ等での利用の促進等)
- **情報伝達者以外への利用の拡大**
(メディアのみならず、企業・公的機関等にも利用を拡大)
- **Lアラート情報の地図化の推進**
(災害関連情報の視覚的把握が可能になるものであり、標準仕様の策定等が必要)

(3) Lアラートの持続的運用等

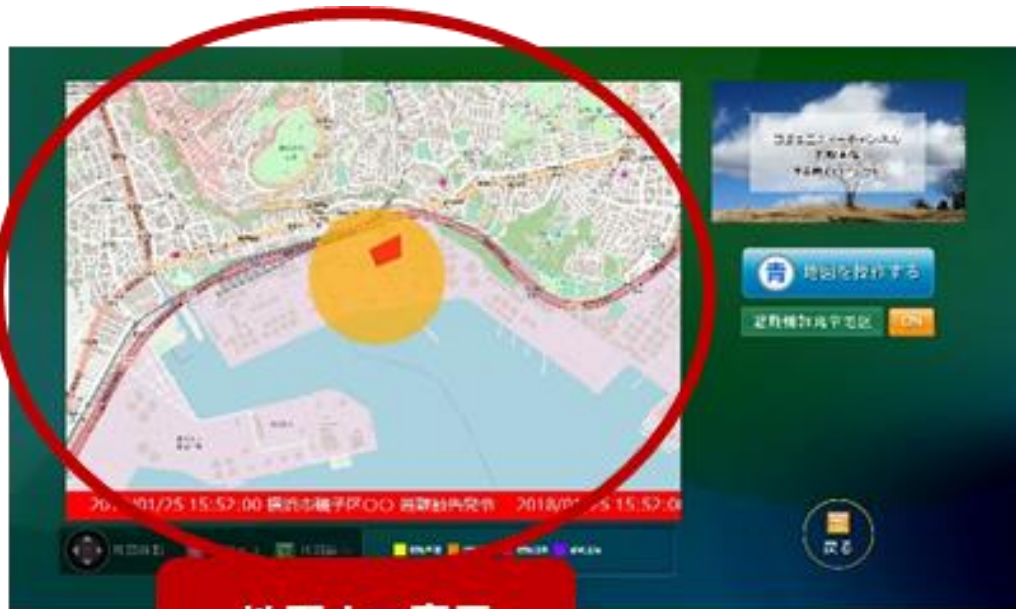
- **災害関連情報の正確性・迅速性の向上**
(情報を発信する防災情報システムの機能向上、日頃からの入力訓練や誤入力等の場合の補正のための連携体制の整備等事前の体制の整備・強化)
- **安定的・持続的な運用基盤の確保**
(Lアラートの運営に要する費用を、利用者により負担していく考え方に転換)

Lアラート情報の地図化の推進

- 災害関連情報を地図化し、その情報をLアラートを介して提供することで、来訪者といったその地域に詳しくない者であっても、避難勧告の発令地区等を容易に理解することが可能に。
- 総務省では地図化に向けて、平成28年度から調査研究を実施し、平成30年度においては実証実験を実施予定である。

<試行版(平成29年度構築)における配信イメージ>

① ケーブルテレビ



地図上で表示

ジャパンケーブルキャスト(株)

② スマートフォン



地図上で表示

ファーストメディア(株)

地図上で表示

NTTレゾナント(株)

- ▶ デジタルサイネージ・カーナビによるLアラート情報表示形式は事業者ごとに異なっている。このため、被災者は避難の最中に異なる端末を見る度に異なる表示に接することとなり、その迅速な理解及び避難が妨げられるおそれがある。
- ▶ このため、デジタルサイネージ・カーナビそれぞれで、避難訓練等を通じてLアラート情報の標準表示形式案を策定し、被災者による情報の迅速な理解及び避難の実現に資する。

<平成30年度における取組内容>

災害情報の表示形式に差異



パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)



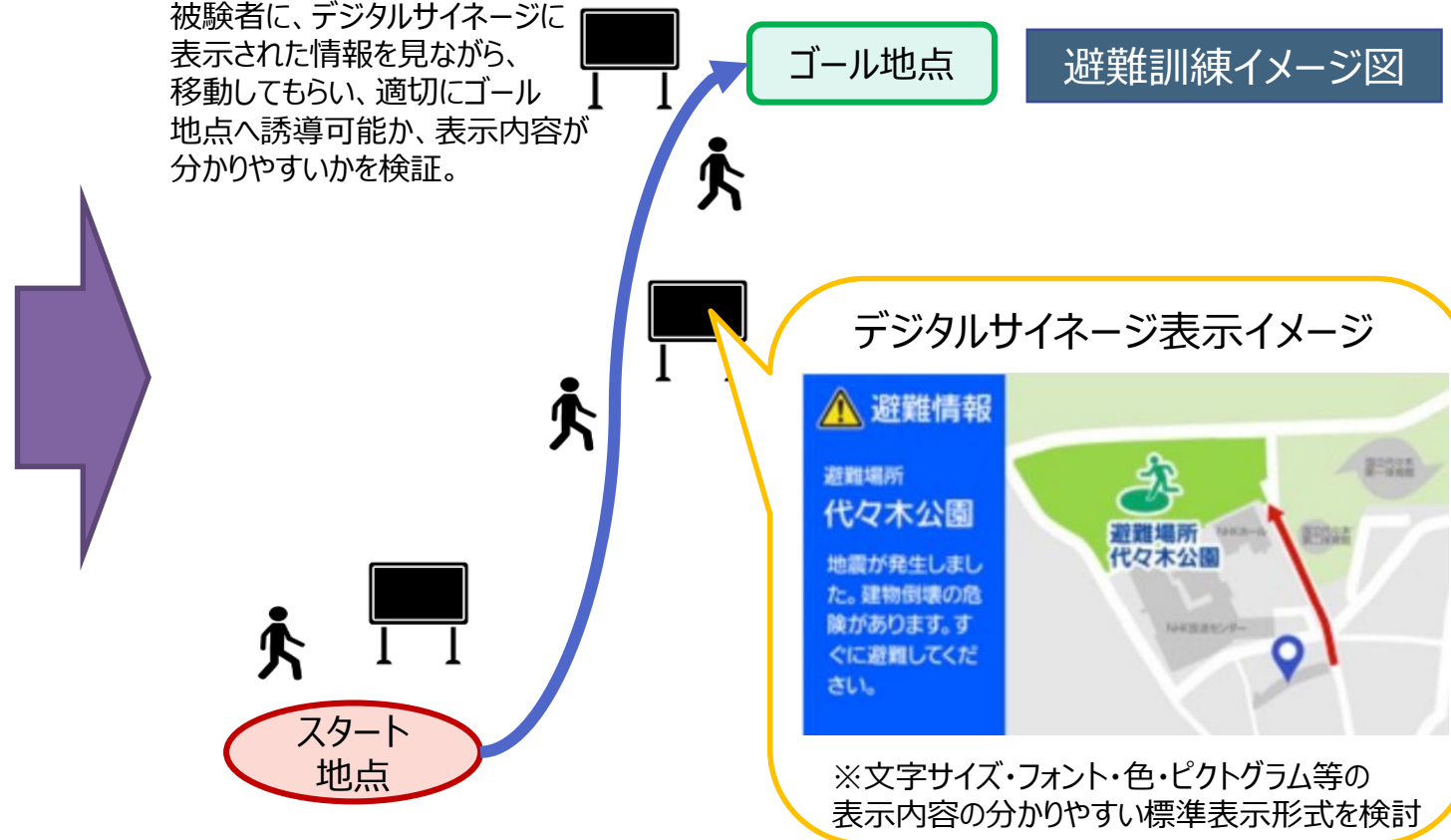
(株)JR東日本企画



(株)東芝

地図・ピクトグラム表示の標準表示形式案を、避難訓練を通じて検証し、策定

被験者に、デジタルサイネージに表示された情報を見ながら、移動してもらい、適切にゴール地点へ誘導可能か、表示内容が分かりやすいかを検証。



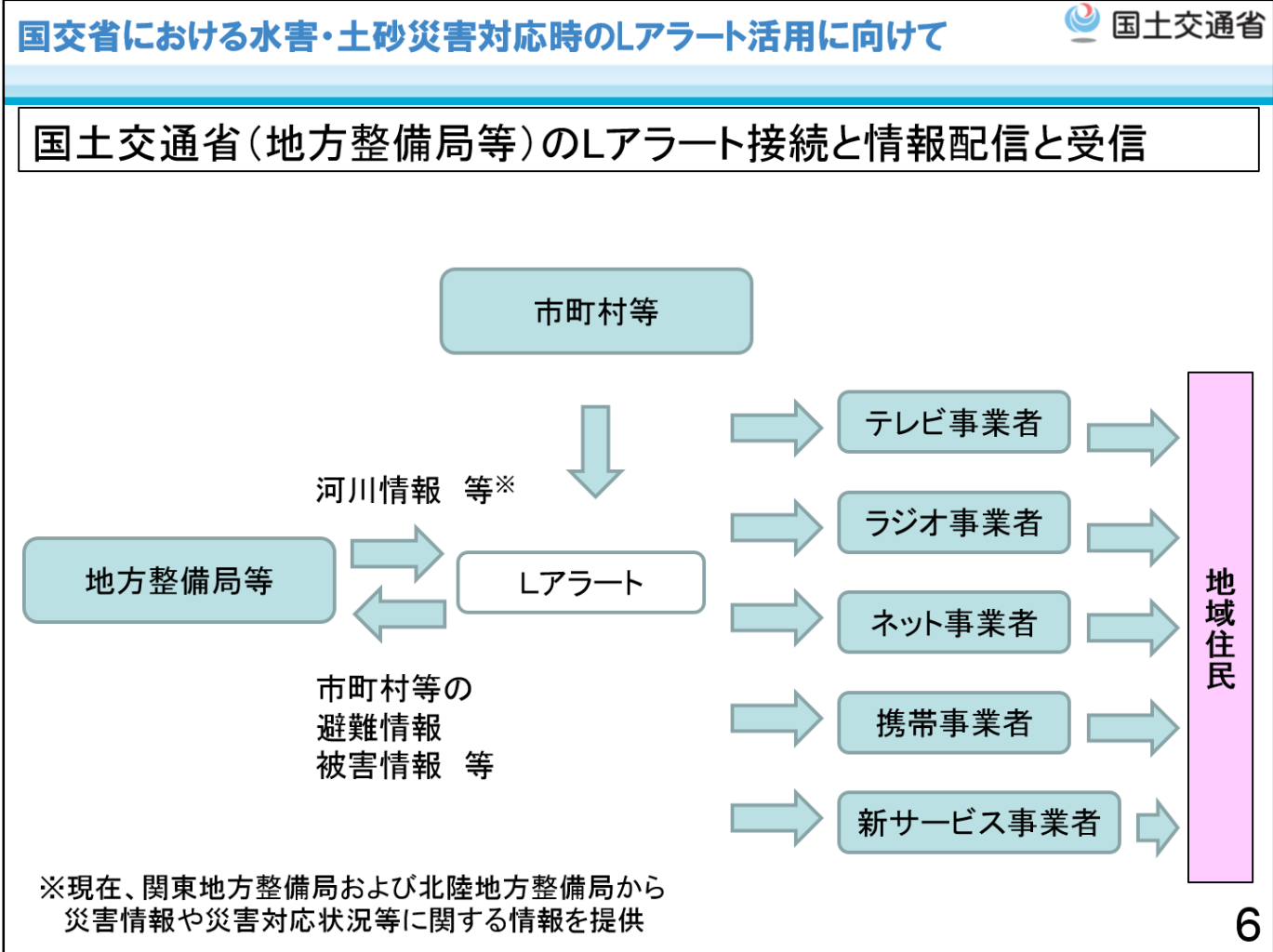
ゴール地点

避難訓練イメージ図



※文字サイズ・フォント・色・ピクトグラム等の表示内容の分かりやすい標準表示形式を検討

- 国土交通省は、平成30年10月から「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を開催するなど、河川情報等の保有する災害関連情報の発信強化を推進中。
- その一環で、地方整備局等が有する災害関係の情報をLアラートを通じて配信すべく、調整中。



G空間防災システム

G空間防災システム①

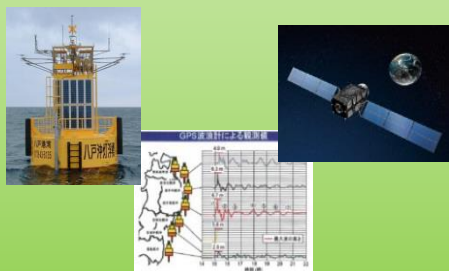
G空間防災システム

- 地震・津波等による広域災害や緊急性を要する大規模災害に対して、G空間情報(地理空間情報)とICTを連携させて構築する先端的な防災システム。G空間防災システムの活用による地域連携を図ることにより、地域の災害に対する予測力・予防力・対応力を強化し、被害の縮小と復興・復旧までの経済的・時間的ロスの最小限化を実現。

リアルタイム津波浸水・被害予測システム (波浪計のデータ等を活用した津波等の災害予測及び避難誘導情報等の確実な提供)

【概要】

津波発生時に波浪系データ等を利用して直ちに被害予測等を行うとともに、位置・場所に応じて避難情報を迅速に住民に伝達する。



地下街防災システム (都市災害時の地下街等の屋内空間における災害情報の提供)

【概要】

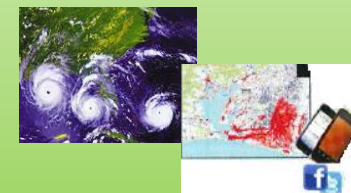
都市生活住民が85%の時間を過ごす地下街等の屋内空間において、災害の発生場所や人の集積状況等を測位できる環境を構築し、位置・場所に応じて、的確な災害情報の伝達等を行う。



地域防災システム (山間部や過疎地域等における豪雨、洪水等の災害情報の迅速な把握と適切な情報提供)

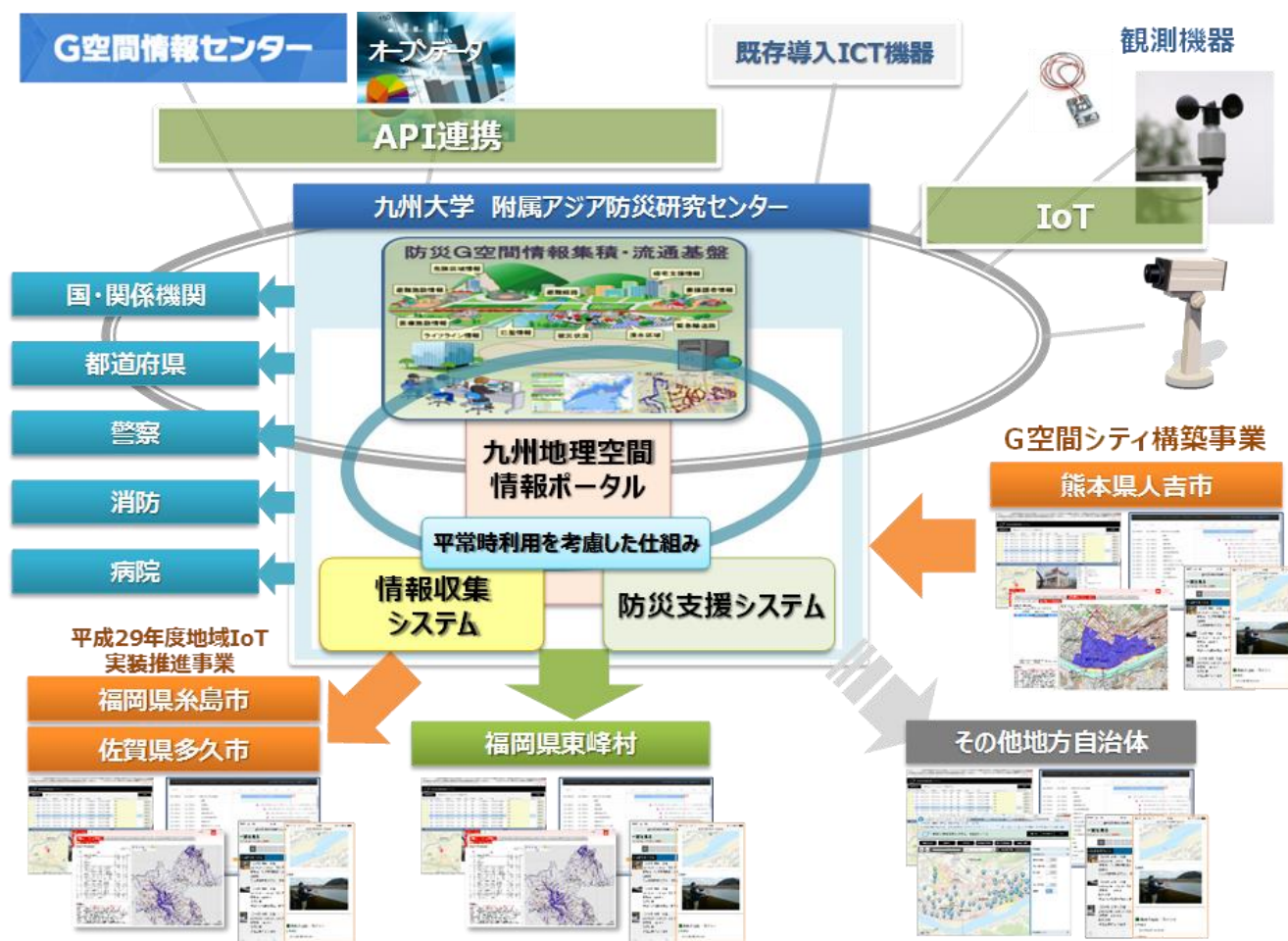
【概要】

土砂崩れや洪水発生時に、被害状況や予測等を的確に把握し、住民に多層的かつ多様なメディアにより災害情報の伝達等を行う。



本事業では、「防災G空間情報基盤」から得られる災害情報を多様なメディアから伝達するシステムを構築。「防災G空間情報基盤」では、他機関の防災情報と、新たに開発した「参加型災害情報システム」により蓄積した市民からの提供情報等を保有し、テレビやカーナビ等の様々なメディアで配信することで、山間地や過疎地での迅速な安否確認や避難誘導を支援する。

<G空間防災システム(地域防災システム)イメージ>



防災に資するWi-Fi環境の整備

- 防災の観点から、防災拠点（避難所・避難場所、官公署）及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点（博物館、文化財、自然公園等）における公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。

ア 事業主体：財政力指数が0.8以下（3か年の平均値）又は
条件不利地域（※）の普通地方公共団体・第三セクター

※ 過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

当初予算額 (億円)

H29年度	H30年度	H31年度 予算政府案
31.9	14.3	11.8

イ 補助率：・原則1/2

・財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村：2/3

ウ 事業規模：1箇所当たりの総事業費の平均は、約130万円（平成29年度事業実績）

イメージ図



教育利用



全国約9割の
学校が避難所
に指定

タブレット端末等をWi-Fiでつなぎ、ICTを
活用した学習活動等を実施

観光利用



災害時に、滞留者や帰宅
困難者などが生じ得る

旅行先等でWi-Fiにつなぎ、観光地、食事、
地図等の情報収集や体験をSNSで発信

防災利用



災害発生Wi-Fiを開放

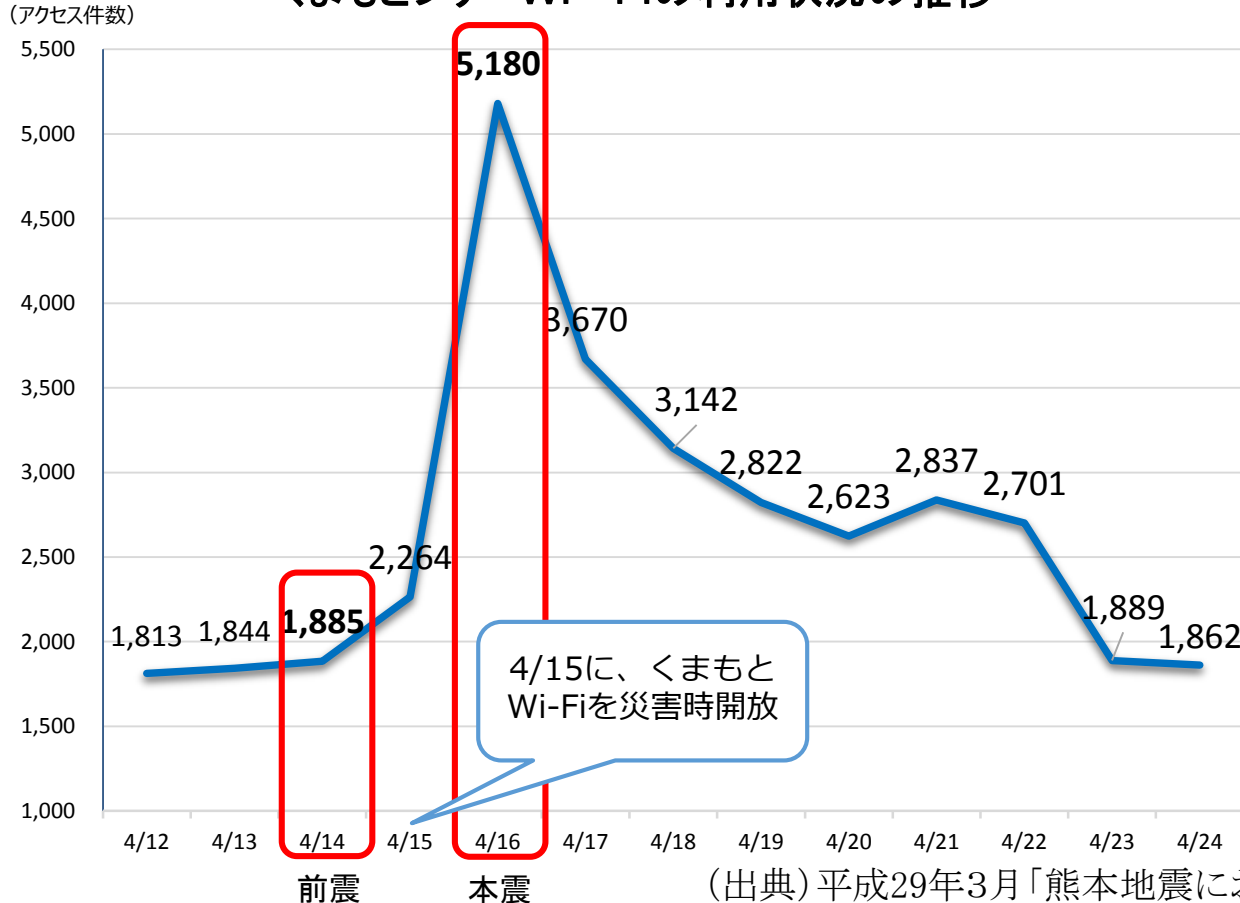


災害時に、固定電話や携帯電話が輻輳等で
利用できない場合であっても、地域住民や
来訪者が災害情報等を効果的に受発信

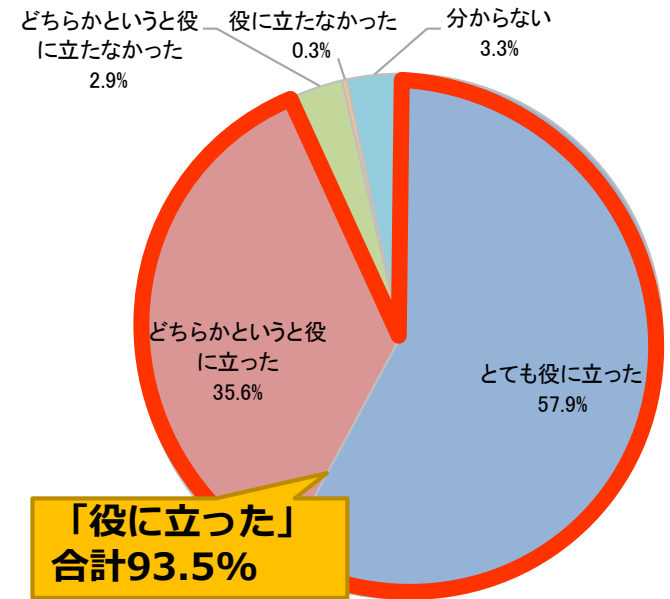
- 災害対策本部が設置される区役所や避難場所にWi-Fi環境を整備するとともに、これらを通じて市民や観光客等に防災情報を配信する機能を有する情報通信環境を構築。
- Wi-Fiにアクセスした際に熊本市のホームページを表示し、生活情報、観光情報等を提供。災害時には、熊本市のホームページを防災サイトに切り替えることにより、災害情報や被災者支援情報等を提供。

- ・ 日本語、英語、中国語<繁体字・簡体字>、韓国語の5言語に対応。
- ・ 青少年フィルタリングを設定し、有害サイトへのアクセス制限を実施。

くまもとフリーWi-Fiの利用状況の推移



Wi-Fiは、災害時の情報収集や通信手段として役立ったか？
(n=306)



(出典) 平成29年3月「熊本地震における被災地のWi-Fi利用状況等に係る調査研究」